

■「平成27年度の業務実績に係る組織評価」の実施状況

山形大学では、各部局の教育研究の質の向上及び運営の活性化を図ることを目的に、全学的な自己点検・評価として組織評価(部局年度業績評価)を行っており、平成28年度で11回目の実施となります。具体的には、①運営、②教育、③研究、④社会連携、⑤診療(附属病院のみ)活動の評価項目ごとに、各部局において年度目標を設定し、各部局の自己点検・評価に基づき、役員会が評価を行いました。

本学における組織評価の特徴としては、①経営協議会の学外委員に評価者に加わっていただき各部局からのヒアリングを行っていること、②評価結果に応じて部局にインセンティブ経費を配分するとともに、③評価結果を項目ごとにレーダーチャートにして各部局に通知していること、が挙げられます。



ヒアリングの様子(6月27日)

【評価結果概要】

- ① **運営**については、学部及び研究科の改組、女性教員比率の向上、基盤力テストの構築、運営改善などの取組が評価されています。
- ② **教育**については、改組に向けての教育改革、アクティブラーニングやフィールドプロジェクト、大学院リーディングプログラムの実施、教育のグローバル化への対応、附属病院での実習教育システムの充実などが評価されています。
- ③ **研究**については、ナスカの地上絵に関する研究、有機材料システムに関する研究、食料自給圏「スマートテロワール」に関する研究、山形県コホート研究、若手教育への支援、外部資金の受入れの増加などが評価されています。

④ **社会連携**については、地方自治体との連携強化や地方創生への貢献、科学フェスティバル等の地域の子どもたちへの教育、県内企業や海外の大学との連携等の取組、留学生の受け入れや交流事業、山形県医師会・山形県と連携した「山形県医療安全支援協議会」の発足、国内有数の医療情報ネットワークシステムの利用による地域医療連携の充実などが評価されています。

⑤ **診療(附属病院)**については、医療コンシェルジュステーションによる入院手続の一元化等の患者サービスの向上などが評価されています。



フィールドプロジェクトE(自然科学と野外活動)



ナスカ市内にて開催したイタリア調査隊と日本(山形大学)調査隊による講演会



科学フェスティバル
in 米沢



IPad を利用した入院のための
オリエンテーション

【各部署の取組み】



人文学部

①運営

- ・人文社会科学部に改組する計画を作成し、文部科学省との相談の結果、平成 29 年 4 月に設置する予定となりました。1 学科 5 コース制を骨子とした改革案を作成し、専門基礎力の涵養を基本としながら、クロスディシプリナリーなカリキュラムの導入、ジェネリックスキル科目、課題解決型科目の導入を進めました。
- ・高校訪問を強化した結果、平成 28 年度入試においては、志願者が前年度に比べ 207 名増加しました。

②教育

- ・「人文社会科学部」構想を推進し、1 学科 5 コースの新たな編成を策定しました。さらに、全学に合わせて新学部・コースの AP・DP・CP を作成しました。特に、PBL 型授業など学生の主体的学習を促すカリキュラムを特徴とします。
- ・CAP 制(1 学期 24 単位以下)は両学科平均で前期 22.51(前年 26.80)、後期 20.75(前年 18.24)と効果がありました。
- ・新入生向けのピアサポートでは、30 人が相談を受けました。また、FD 講演会は 50 人、学生参加型 FD 研修会では 13 人の教員が参加しました。

③研究

- ・山形大学ナスカ研究所では、遺跡の保護活動や日本人観光客を対象とした講座や説明会を開催し、ナスカ研究所を地上絵に関するインフォメーション・センターとして機能させました。
- ・若手教員の研究活動を促進するための支援制度や研究環境の充実を図ると同時に、研究活動の活性化による研究内容の高度化と成果発表の着実な増加を図りました(成果発表 13 件)。
- ・外部資金の獲得に力を入れた結果、科学研究費を除く受託研究・奨学寄附金などの受入金額は前年度比 68%の増加となりました。

④社会連携

- ・附属やまがた地域社会研究所を基軸に、COC 事業との協働関係を密接にする一方、地方創生と関わって 13 の自治体の総合戦略策定に協力しました。
- ・実践教育プログラムのグローバル・スタディーズなどで要望の多い、英語圏大学との大学間協定・学部間協定を積極的に推進するとともに、フィリピンのサン・カルロス大学に 8 人の学生を派遣し、台湾師範大学からは学生 16 人を受け入れ、共同作業を通じて積極的な交流を図りました。
- ・山形県を始めとした地方公共団体から、専門的な観点からの助言を必要とされ、審議会委員やアドバイザーなどの委嘱があり、延べ 69 人の教員が要請に応じました。



学生参加型 FD 研修会の実施

地域教育文化学部

①運営

- ・これまでの学部の実績及び地域のニーズを踏まえつつ全学の教育組織を充実・強化する観点から地域教育文化学部の教育組織のあり方について検討し、1学科2コースからなる新たな学部組織案を策定しました。
- ・山形県教育委員会と密接に連携・協力することにより優れた実務家教員を継続的に確保するとともに、学校現場での指導経験のある研究者教員を適切に配置しました。

②教育

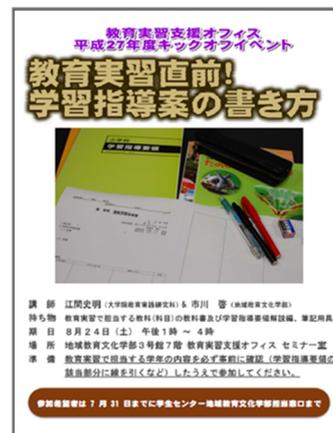
- ・コース横断的な地域連携を特徴とするフィールドプロジェクトの授業数を、1つ追加して実施しました。また、実施報告会を学生主体で2月に実施し、実施報告書を3月に発行しました。
- ・平成26年度IR調査の説明を各委員会及び教授会で実施しました。また、2年次及び3年次の保護者懇談会でIR調査を紹介し、GPAの有効性について説明しました。
- ・教育実習支援オフィス主催で、キックオフ・イベントとして「教育実習直前セミナー」を8月に、「ICT活用教育講座」を2月に開催しました。

③研究

- ・「地(知)の拠点整備事業」(COC)の一環として、①地域活性化支援型、②地域づくり支援型、③地域教育支援型、④地域文化振興支援型の4つの授業群により、9つのフィールドプロジェクトを実施しました。
- ・平成27年度文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」を受託し、「主体的・協働的学びを実現するコンピテンシー・ベースの実践指導力開発」をテーマに、教員養成カリキュラム開発研究を行いました。
- ・西川町と連携して、交流協定を結んでいる台湾師範大学の実習生と日本学生の交流を通して、地域の課題解決を図りました。

④社会連携

- ・学部改組や高大連携の今後について、山形県教育委員会と意見交換を行いました(学部・大学院合計4回)。
- ・子育て支援や科学体験教室、音楽や国際交流、地域資源を活かした活性化策など、各コースの専門性を基に、山形市、東根市、西川町、河北町などと連携事業を9つ実施しました。
- ・10月のアジア文化研修セミナー(台湾、銘伝大学)と12月の地域スポーツ文化論(台湾師範大学)で海外の大学へ学生を引率しました。また、11月には、オーストラリアのチャールズスタート大学の研修生を受け入れ、日本の文化と教育を学びました。



教育実習直前セミナー

理学部

①運営

- ・カリキュラム・授業改善委員会を除く主要な学部内委員会等の会議時間を前年度比で14.4%短縮しました。
- ・中長期にわたる戦略的人事として、卓越研究員制度を利用した3人の教員公募を行いました。ポジティブアクションにより女性教員1人を准教授として採用しました。
- ・研究強化の新たな方策として、平成29年度から教員の研究組織を「研究クラスター」として再編成することを学部の基本計画として決めました。

②教育

- ・平成29年度の新理学部・新大学院の設置に向けて、順次性かつ体系的で国際互換性の高いカリキュラム編成を構築しました。
- ・11人の学生に対して学業優秀学生表彰を、16人の学生に対して国内外学会発表等に対する経費支援を行いました。また、5人の外国人留学生を受け入れ(ブルネイ3人、韓国2人)、TOEICの成績優秀学生2人に対する表彰も行いました。
- ・グローバル化に対応する英語教育の強化を目的に、全学部生・大学院生を対象としたTOEIC受験費用の経費支援を行いました。

③研究

- ・挑戦的研究計画助成2件に30万円、研究推進のためのインセンティブとして若手教員4人に各5万円の経費を配分しました。
- ・科学研究費補助金の複数申請者に対してインセンティブ経費を配分し総額2億7千万円の外部資金を受け入れました。
- ・栗原教授を中心とする研究グループの銀・銅ナノ微粒子の製造とその応用技術を研究する「ナノメタルスクール」に今年度新規に2社参画し、企業数は18社となりました。

④社会連携

- ・小中学生向けの算数・数学教室を野外で開催し、12月の「やまがた夜学」では、社会人向け「数学のあれこれ」を開催しました。また、JSTの次世代科学者育成プログラムの事業で、ヤマガタサイエンスアカデミーを実施しました。
- ・やまがた天文台やSCITAセンターとの連携による各種事業を継続的に実施しました(参加者12,873人)。また、星のソムリエ資格認定制度で3,562人のサイエンスコミュニケーターを認定しました。
- ・理学部公式フェイスブックによる情報発信を実施しました。



ヤマガタサイエンスアカデミーの実施

医学部

①運営

- ・医学部がんセンターの組織改編を行い、創薬など基礎研究を主なミッションとするがん研究センター、がん診療体制の強化と臨床研究を行うがん臨床センターのそれぞれに責任者を配置し協力し合って、総合的にがん研究を行う体制を整備しました。
- ・生命環境医科学専攻の「先進的医科学専攻」への改組については、文部科学省との相談の結果、平成 29 年 4 月に設置する予定となりました。
- ・地域の医療体制整備を医療人材育成、生涯教育、診療連携、医療政策への提言、医療安全体制整備などで行い、山形県の医療に貢献しました。さらに、地域（山形県を含む東北地方）の医療ネットワークの構築に貢献しました。



第1回山形県医療安全支援協議会

②教育

- ・卒前教育から専門研修までのシームレスな研修体制を協議するため、蔵王協議会研修部会内に卒前教育小委員会、初期臨床研修小委員会、専門研修小委員会を新設しました。
- ・生命環境医科学専攻を「先進的医科学専攻」に改組するため、幅広い分野からの学生を教育できるようなシステムの構築を進めています。
- ・高度実践看護師教育課程として老年看護専門看護師教育課程が認定され、ナースプラクティショナー教育課程申請の準備を開始しました。
- ・山形大学医学部と蔵王協議会関連病院部会が連携して、広域連携臨床実習を 14 病院で行うことになり、地域医療についての学生の理解を深め、山形県内の定着率の向上につながりました。

③研究

- ・山形県コホート研究のベースライン調査として上山市と米沢市で調査を継続して実施しました。平成 27 年 12 月までに研究協力者数は、当初の目標である 2 万人を達成済みです。このデータを基に、地域がん登録、脳卒中・急性心筋梗塞登録事業、保険診療情報、死亡小票等の行政情報とのデータ照合を進め、解析を行っています。
- ・山形県コホート研究の成果として「がんサイバー」の禁煙の重要性を明らかにし、個別的がん予防医学に貢献する研究成果を上げました。

④社会連携

- ・東北がんネットワーク機能の強化の一環として、小児がんの広域カンファレンスが開始され、東北地方の小児がんの診療レベルに大きく貢献しています。
- ・全国でも山形大学医学部にしかない、在宅医療在看護教育センターにおいて、在宅看護教育研修として①在宅看護と介護保険改定②訪問看護師と在宅看取③在宅医療ケアの実際、の各講演、④講義 11 コマ、⑤病院及び訪問看護ステーション実習を実施しました。
- ・平成 27 年 10 月から開始された医療事故調査制度への対応として、山形大学蔵王協議会を核として県医師会・山形県と連携した「山形県医療安全支援協議会」を発足しました。この取組は、全国的にも先進的なものです。

工学部

①運営

- ・工学部の強みである有機材料システム分野の教育研究拠点整備に関し、概算要求が認められ、平成 28 年度開始に向け、学生便覧や学内諸規則の作成や修正を行いました。
- ・新たな強みとなり得る 3D ゲルプリンターに関わる研究グループの研究開発に関する環境の整備、広報活動支援、日常業務に関わる人員管理の支援等を行いました。



有機材料システム・フロンティアセンター

②教育

- ・グローバル化への対応強化を目指し、国際交流センターの協力教育組織の明確化やネイティブ教員 1 人増を行いました。
- ・大学院リーディングプログラムの持続的展開を目指して、海外ネットワークの充実に努め、新規に国立中央大学工学院（台湾）と学部間交流協定を締結しました。また、大学院リーディングプログラムの中間評価があり、S 評価を獲得しました。

③研究

- ・有機材料に関わる世界的な研究拠点の形成を推進するため、COI-STREAM 事業を順調に展開しました。有機材料システムフロンティアセンターが完成し、稼働を始めました。また、有機エレクトロニクスに関わる地域イノベーション支援事業最終年度に総合評価 A を獲得しました。
- ・外部資金獲得額は 20 億円となりました。新エネルギーベンチャー技術革新事業の燃料電池・蓄電分野で「航続距離 600km を実現するリチウムイオン電池セルの開発」が採択されました。また、JST マッチングプランナープログラムに 10 件採択されました。

④社会連携

- ・地域の自治体等との連携強化を目指し、飯豊町にリチウムイオン電池拠点施設「山形大学 xEV 飯豊研究センター」が完成しました。また、飯豊町、山形銀行及び山形大学による「連携協力協定」を締結しました。
- ・地域の子どもたちに科学の芽を養う活動推進として、科学フェスティバル（約 2,000 人参加）、サイエンスカフェ、SSH 事業支援、出前実験 56 件、出前講義 93 件を実施しました。
- ・県内産業の活性化支援として、高度実践型支援人材育成事業（中小企業基盤整備機構）、産学連携評価モデル・拠点モデル構築事業（東北経済産業局）、街づくりサポート人材育成事業（米沢市）等の委託事業を展開しました。技術支援相談件数は 100 件を超え、指導契約は 18 件成立しました。

農学部

①運営

- ・学部一括人事を円滑に進め、女性教員の比率を考慮した人事を行いました。
- ・節電キャンペーンを実施し、電気使用量は2.7%削減、ガス使用量は3.7%の削減を達成しました。
- ・農学部運営協議会での学生からの要望と国際化に対応するため、講義室が集中する3号館1～4Fのトイレについて、学部長裁量経費で洋式化(ウォシュレット付)に改修し、利用学生の利便性の向上を図りました。



東北森林管理局との連携シンポジウム

②教育

- ・授業改善アンケートの集計結果を掲示で学生に公表するとともに、授業改善自己点検シートにより授業改善を進めている教員等の意見についても掲示を行いました。
- ・3年次生、修士1年次生各全員に対して、キャリアカウンセラーによる個別面談を実施しました。また、就職率は、農学部で99.2%、農学研究科で100%となりました(平成28年3月末現在)。
- ・「学生相談室運営会議」を設置し、不登校傾向の学生への対応として、保護者への安否確認体制を作る等の取組を実施しました。

③研究

- ・競争的資金においては、在来作物の保存・気候変動・生物多様性等に係る研究が採択されました。新規に、「畜産関係学術研究委託調査研究」や「中山間の未利用有機性資源を活用した人にもやさしい土壌消毒技術の実用化の研究」などの研究テーマが採択されました。
- ・7名に科学研究費補助金アドバイザーを依頼し、獲得率向上に努め、採択件数が約4%増加しました。また、アドバイザー制度を利用した3人の教員が申請した研究課題が採択されるなどの効果が出ています。
- ・寄附講座を、平成28年度から食料自給圏「スマート・テロワール」形成講座として設置することが決定し、農村や地域が地産地消の経済を発展させ、自立できるようなビジネスモデルの構築を目指す取組を進めています。

④社会連携

- ・県農林水産部とのスキルアップ研修、東北森林管理局とのシンポジウムを実施し、庄内地域の産学官連携強化を図りました。
- ・JICA研修生16人をアフリカ9か国から受け入れるとともに、JASSO、JST等の事業により、ガジャマダ大学12人、チェンマイ大学4人、モンゴル生命科学大学10人の留学生を受け入れ、交流を推進しました。
- ・農林大学校、農業高校とのトライアングルリンケージによるプロジェクト発表及びシンポジウム、高校生対象の「ひらめき☆ときめきサイエンス」、高校生・市民向けの公開講座等、多数の地域貢献プログラムを実施しました。

基盤教育院

①運営

- ・3年一貫学士課程基盤教育において3つの基盤力(学問基盤力、実践・地域基盤力、国際基盤力)の育成を図るため、学士課程基盤教育機構を設置し、基盤共通教育を実施するために共通教育実施部を整備しました。今後は、基盤共通教育のカリキュラムの構築と合わせて、入学時、1年次及び3年次基盤力テストの構築を行う予定です。



フィールドワーク共生の森Sの活動発表会

②教育

- ・基盤教育において、授業科目ナンバリングを導入しました。また、各授業担当教員は、全学統一のシラバスフォーマットに基づきシラバスを作成しています。基盤教育の統括ディレクターの下で、各ディレクター(部門長)が部門内の授業担当者が作成したシラバスを全てチェックしています。
- ・基盤教育における教養科目の「応用と学際」や「山形に学ぶ」において、地域に関する講義やフィールドワークを伴う授業を展開しています。また、初年次インターンシップも企画し、28人が参加しました。
- ・大学生として規則正しい生活を送ることと犯罪の被害者にも加害者にもならないために「安全な学生生活を」のリーフレットを作成し、基盤教育の導入科目(スタートアップセミナー)でそれを基にワークショップ形式の授業を行っています。

③研究

- ・科学研究費補助金の申請率は100%を超え、他の資金を加えると総額1,620万円ほど獲得して、活発な研究を展開しています。
- ・研究者情報データベースに登録するほか、大学の研究者紹介ポスターには、女性・若手研究者が積極的に登場してアピールし、研究成果の広報を充実させました。

④社会連携

- ・基盤教育研究部の教員が中心となって、日本語教育、山形大学 JapanStudiesProgram の運営を行いながら、留学生懇談会等の留学生対象事業のほか、日本人学生と留学生の交流の機会として、GlobalCafe、LinguisticCafe、留学生とチューター学生の合同研修旅行等を実施しました。
- ・エリアキャンパスもがみでは、最上地区8市町村の教育長などが参加する運営会議を年2回開催し、エリアキャンパスもがみの事業計画等を審議しました。また、フィールドワーク共生の森もがみに参加した学生の報告会も開催しました。

①運営

- ・平成 27 年9月に多軸稼働型透視撮影装置を有する最先端ハイブリッド手術室を東北で初めて設置し、大動脈瘤に対するステントグラフト治療等、各分野で拡大している体に負担の少ない血管内治療の推進を図りました。
- ・薬の専門家である薬剤師の能力をより発揮できるように薬剤師 10 人を増員し、配置病棟の増、持参薬鑑別、服薬指導等の業務に積極的に関わることを可能とし、医療安全及び診療レベルの向上を図りました。
- ・医師・看護師の負担軽減及びチーム医療推進のためコメディカル職員の更なる増員を図ると同時に、職員の福利厚生のため、病児保育施設を設置しました。



ハイブリッド手術室

②教育

- ・医学科では5年次から6年次にかけて実施していた診療参加型臨床実習を従来の6タームから9タームに増やしました。
- ・蔵王協議会研修部会の中に専門医研修部門を構築し、地域で専門医研修を検討する枠組みを全国で先駆けて構築しました。
- ・内視鏡手術を行う全ての診療科が一丸となって内視鏡治療のレベルアップを目指す、「先端内視鏡手術センター」を設置しました。

③研究

- ・平成 27 年7月5日に我が国の疫学研究の第一人者である九州大学大学院医学研究院の清原裕教授を招聘し、九州大学との合同シンポジウムを開催し、成果の発表を行いました。160 人を超える出席者により活発な意見交換が行われ、有意義なシンポジウムとなりました。
- ・PET と新規薬剤を用い、悪性脳腫瘍を対象として薬剤や放射線に抵抗性な低酸素細胞のイメージングを行い、がんの治療抵抗性打破に向けた取組を開始しました。

④社会連携

- ・本院の ICT システムを、庄内地域のちようかいネット、置賜地域の OKI-net、最上地域のもがみネットの基幹病院等と接続したことに加え、村山地域のべにばなネットにも参画したことにより、全県域の広域医療情報ネットワークが形成され、さらに、ネットワーク内の各病院等に働きかけることにより広域医療情報ネットワーク利用の促進を図りました。
- ・地域医療連携センターにソーシャルワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士）が複数配置されたことにより、従来よりもきめ細かな地域連携・医療福祉相談業務を展開しました。

⑤診療

- ・白血病や悪性リンパ腫等を扱う血液内科の診療体制を強化するため、平成 28 年3月より無菌室2室（4床）を増設し、血液がんに対する感染対策を強化、病床はフル稼働しています。
- ・院内各部署の大容量のデータ通信に対応するため平成 27 年9月に院内ネットワークシステムの切り替えを行いました。このことにより、一患者数千枚もの CT や MR 画像の情報端末からの参照が高速化され、医療の安全及び医療従事者の負担軽減が図られました。
- ・平成 27 年1月に国立大学病院では初めて開設した医療コンシェルジュステーションで、患者や家族にとって煩雑な入院手続（病歴や日常生活情報の聴取、内服薬の確認、手続き書類の作成等）や各種サービスを一元化し、患者サービスの向上に努めるとともに、病棟業務の負担を軽減しました。